

# 那珂川NEWS 4

## 育てませんか あなたと私のWoodコミュニケーション

### 日本産業

日刊木材新聞 令和4年3月18日号より

### 建材事業を茨城木材相互市場に譲渡

6月1日にプレカットと物販引継ぎ

日本産業(茨城県日立市、林貞夫社長)は3月7日、同社のプレカット及び木材・建材・住宅資材の販売を含む建材事業を分割し、茨城木材相互市場(水戸市、打越芳男社長)へ譲渡することを発表した。実施は6月1日を予定している。

今回の事業分割、承継の契約締結について日本産業は、競争の激化する市場環境のなかで、建材事業の中・長期的な成長を目指すための事業体制の再編としている。

事業の譲渡先である茨城木材相互市場とは、同じ茨城県内で以前から取引があり、木材をはじめとした住宅総合資材の卸売りに関して高い実績と経験、専門性を有していることや、財務状況など総合的に見て最適と判断したという。

日本産業は、日立リアルエステートパートナーズ(旧・日立ライフ)のグループ会社で、1970年に設立。2020年度の売上高は51億6000万円、21年3月末時点の従業員数は99人。設立時から製材業務を行い、1983年からは木材販売業務を開始。89年には西原プレカット工場を新設してプレカットの加工・販売業務を始め、建材事業を柱の一つとして事業活動を展開してきた。

今回の決定により、現在建材事業の拠点となっているプレカット工場や事務所、工場や事務所で働く従業員などすべてが、6月1日から茨城木材相互市場にそのまま引き継がれることとなる。日本産業は引き続き、建築・土木施工及び設計、建物設備メンテナンスの事業を推進していく。

茨城木材相互市場は20年11月にも茨城県内の取引先から事業譲渡を受け、笠間事業所を開設している。

大谷知行専務は「木工事を手掛ける笠間事業所の開設は、当社が目指す茨城県産材の普及拡大において、確実に県産材拡販の実績につながっている。今回、プレカット事業の譲渡を受けることで加工、流通、建築の総合力を発揮できるようになり県産材の普及拡大をより一層推し進めていける。また、木材・建材の取引先の方々には、今後は販売にとどまらず、プレカット加工についてもお役に立っていかれると思う」と述べた。

### ■わたしたちの使命 (SDGs)

(茨城木材の社会的役割)



「消費と生産を結び価値ある架け橋」となる  
一循環型地域環境の創造一

1. 地域の人々により良い「住環境」を提供すること
2. 茨城県の森林環境を守ること



### 茨城木材相互市場

### 新社長に大谷知行専務が就任 (5/27付)

打越現社長は代表取締役会長へ

弊社は、3月28日に「臨時取締役会」を開催し、5月27日開催予定の株主総会を経て、代表取締役社長の打越芳男が代表取締役会長、代表取締役専務の大谷知行が代表取締役社長(第6代社長)に就任することを満場一致で決議した。

大谷現専務は、ここ数年「笠間事業所の設立」や「日本産業建材事業の事業譲受」等に貢献したことが評価された。

尚、打越現社長は代表取締役会長として引き続き茨城県の木材業界発展のために尽力していく決意を表明した。

### 2022年の住宅ローン減税改正の概要

- (1) 入居に係る適用期限を4年間(令和4年~7年)延長
- (2) 2022年以降に入居する場合の措置は以下の通り
  - ・控除率を0.7%、控除期間を新築住宅は原則13年、既存住宅は10年とする
  - ・既存住宅を含め、住宅の環境性能等に応じた借入限度額の上乗せ措置を講じる
  - ・令和6年以降に建築確認を受ける新築住宅について、省エネ基準適合の要件化
  - ・既存住宅の築年数要件(耐火住宅25年以内、非耐火住宅20年以内)について、「昭和57年以降に建築された住宅(新耐震基準適合住宅)」に緩和
  - ・新築住宅の床面積要件について、令和5年以前に建築確認を受けたものは40m<sup>2</sup>以上に緩和(合計所得金額1,000万円以下の者に限る)
  - ・適用対象者の所得要件を合計所得金額3,000万円以下から2,000万円以下に引き下げ

(万円)

	入居年	2021年まで		2022年~2023年 (*1)		2024年~2025年	
		借入限度額	最大控除額	借入限度額	最大控除額	借入限度額	最大控除額
新築・買取再販	控除率	1%		0.7%		0.7%	
	控除期間	13年		13年		13年	
	長期優良住宅	5,000	600	5,000	455	4,500	409.5
	低炭素住宅	4,000	480	4,500	409.5	3,500	318.5
	ZEH住宅	4,000	480	4,000	364	3,000	273
	省エネ適合住宅	4,000	480	3,000	273	2,000	140

(\*1)契約期間R3年9月までで入居がR4年12月の場合に控除率1%控除期間13年が適応される

	R4年2月新設住宅着工				
	計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
全国計	64,614	19,258	23,583	320	21,453
前期比	106.3%	94.4%	104.5%	76.2%	123.3%
茨城県	1,170	601	285	20	264
前期比	93.0%	83.9%	96.0%	166.7%	113.8%

県内市別の状況及びR3年度累計は弊社Facebookをご覧ください。

### [市日予定]

< 本 社 >	< つくば >
4月13日(水) 記念市 昼食12時~13時~	4月7日(木) 記念市 21日(木) 記念市